

教育・保育の「量の見込み」（第2次案）について

教育・保育の「量の見込み」（第2次案）算出の経過

- 1 3月7日に本会議に提案した 教育・保育の「量の見込み」（第1次案）について
 - (1) 平成25年度実績との検証
 - (2) 実績に基づき、保護者の疾病・障がい、同居人の介護等を理由とする保育需要を見込んだものであること。
 - (3) 実績に基づき、開発による人口増を見込んだ地域について、平均より高い需要を見込んだものであること。
- 2 0歳児の「量の見込み」の見直しについて
- 3 保育需要の推移の検証について
 - (1) 保育需要の推移について
 - (2) 平成23年度から平成26年度までの年間の保育需要の推移とその分析について
 - (3) 実績に対し保育需要割合の推移（伸び）を加えて推計した「量の見込み」と 第1次案の比較について
- 4 第1次案に保育需要割合の推移（伸び）を反映した「量の見込み」について

1 3月7日に本会議に提案した 教育・保育の「量の見込み」(第1次案)について

(1) 平成25年度実績との検証

第1次案は、【表1】のとおり、0歳児については平成25年度実績を下回ったが、他については、平成25年度実績を保育所で255人、幼稚園で184人上回る結果であった。(0歳児の「量の見込み」の見直しについては後述する。)

【表1】 第1次案と平成25年度実績との比較

列番号		①	②	③	④
		第1次案 (A)	平成25年度 実績(B)	差 (A-B)	比 (A/B)
保育所	0歳児	241人	406人	-165人	0.59倍
	1・2歳児	964人	827人	137人	1.17倍
	3～5歳児	1,500人	1,217人	283人	1.23倍
	合計	2,705人	2,450人	255人	1.10倍
幼稚園	3～5歳児	2,758人	2,574人	184人	1.07倍

※ 第1次案は、ニーズ調査の分析結果等を、平成25年度の住基人口に当てはめて算出したもの。

(2) 潜在的な家庭類型に基づいて算出していること。

第1次案は、潜在的な家庭類型により家庭類型を分類しているが、結果として4.45%分の保育を必要とする潜在的な家庭が算出された。

(1年以内の就労希望や就労見込みがある場合は就労しているものとして家庭類型を分類する方法)

【表2】 ニーズ調査結果及び手引きに基づいた家庭類型

①	②	③	④	⑤	
家庭 類型	父母の就労状況	活用上の分類	現在比率 (全市)	潜在比率 (全市)	
A	ひとり親家庭	主に保育所	3.57%	3.57%	
B	フルタイム×フルタイム		25.13%	28.52%	
C	フルタイム×パートタイム (パート就労月120時間以上又は月48～120時間の一部)		5.46%	6.56%	
E	パートタイム×パートタイム (パート就労月120時間以上又は月48～120時間の一部)		0.18%	0.13%	
合計				34.33%	38.78%
C'	フルタイム×パートタイム (パート就労月48～120時間の一部又は48時間未満)	幼稚園 (保育を必要としない。)	4.53%	9.64%	
D	専業主婦(夫)の家庭		60.61%	51.23%	
E'	パートタイム×パートタイム (パート就労月48～120時間の一部又は48時間未満)		0.04%	0.09%	
F	無業×無業		0.48%	0.26%	
合計				65.67%	61.22%

※ 上記の家庭類型比率は、市全体での比率であり、実際の算出においては、通学区域ごとの潜在家庭類型比率を用いている。

- (3) 実績に基づき、保護者の疾病・障がい、同居人の介護等の就労以外の事情を理由とする保育需要を見込んだもの(4%)であること。

【表3】 申込者数に対する 就労以外の事情を理由とする保育需要の割合 (平成24年度から平成26年度4月まで)

	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
申込者数	684人		633人		564人	
疾病・障害	11人	1.61%	9人	1.42%	9人	1.60%
病人等看護	2人	0.29%	1人	0.16%	3人	0.53%
出産前後	10人	1.46%	6人	0.95%	11人	1.95%
その他(学生等)	1人	0.15%	3人	0.47%	1人	0.18%
合計	24人	3.51%	19人	3.00%	24人	4.26%

※ 平均：(24+19+24)÷(684+633+564)=0.03561...≒3.56%

※ 平成25年度は、5月に保育所の新規開設があったことから、同月の新規申込者を4月の申込者とみなして加えた。

- (4) 実績*を考慮し、開発による人口増を見込んだ地域について、平均より高い需要を見込んだものであること。

(※ 平成26年4月の保育所入所申込において、奏の杜地区28.6%、他の地域24.3%)

【表4】 1中学区における奏の杜地域と谷津地域の「量の見込み」について (第1案)

	平成27年度			平成28年度		
	人口(A)	量の見込み(B)	需要割合(B/A)	人口(A)	量の見込み(B)	需要割合(B/A)
奏の杜※	576人	251人	43.58%	715人	328人	45.87%
谷津	1,262人	317人	25.12%	1,375人	340人	24.73%
1中全体	1,838人	568人	30.90%	2,090人	668人	31.96%

【参考】

市全体	9,076人	2,732人	30.10%	9,169人	2,773人	30.24%
-----	--------	--------	--------	--------	--------	--------

	平成29年度			平成30年度		
	人口(A)	量の見込み(B)	需要割合(B/A)	人口(A)	量の見込み(B)	需要割合(B/A)
奏の杜※	823人	372人	45.20%	841人	385人	45.78%
谷津	1,373人	340人	24.76%	1,322人	318人	24.05%
1中全体	2,196人	712人	32.42%	2,163人	703人	32.50%

【参考】

市全体	9,171人	2,778人	30.29%	8,945人	2,716人	30.36%
-----	--------	--------	--------	--------	--------	--------

	平成31年度		
	人口(A)	量の見込み(B)	需要割合(B/A)
奏の杜※	987人	445人	45.09%
谷津	1,264人	302人	23.89%
1中全体	2,251人	747人	33.19%

【参考】

市全体	8,906人	2,700人	30.32%
-----	--------	--------	--------

※ 奏の杜の「量の見込み」は、市全体の保育需要割合を1.4倍したものを同地域の人口に乗じて算出した。また、仲よし幼稚園跡地の開発による人口も含んでいる(平成31年度)。

2 0歳児の「量の見込み」の見直しについて

- (1) (別添)【表5】平成23年度～平成26年度 各1年をととした保育需要実績について(0歳児に関する考察)によると、平成24年度から0歳児で保育所を希望するケースが急速に伸び、平成24年度及び平成25年度とも、1～5歳児の保育需要に並ぶに至っている。(別添)【表5】の④列)
- (2) しかしながら、ニーズ調査の分析結果では、平成26年3月7日に提出した「量の見込み(第1次)」(以下「第1次案」という。)のとおり、0歳児の保育需要は、1～5歳児の保育需要を大きく下回っている。(別添)【表6】0歳児の「量の見込み」の修正について 比較表(平成29年度のみ)の上段の表参照。0歳児17.7%、1・2歳児34.5%)
- (3) このように、実際とニーズ調査とで結果が大きく異なる原因は、おおむね次の点が考えられる。
- ア 本市のニーズ調査においては、調査時点で家庭保育をしている者や育児休業中の者で就労開始時期が未定等の者の在宅で家庭保育をしている家庭ととらえていること。
 - イ 実務において、1歳児となった4月での入所が困難であることから、0歳児での入所を希望する者が増えたこと。
 - ウ 育児休業給付金の手続上、1歳の誕生日を迎えてからの入所申込が必要になったこと。
- (4) 実際においても、(別添)【表5】のとおり、0歳児は1か所のみを希望する者が多く、このような申込者を除くと、平成24年度及び平成25年度ともに1～5歳児の保育需要に対しマイナス5%程度になることが認められる。(別添)【表5】の⑧列)。
- (5) 結論
0歳児の保育需要については、第1次案を修正し、各中学校区の1～5歳児の保育需要から5%減じた割合の需要があるものとして「量の見込み」を算出する。(別添)【表6】の下段の表)

3 保育需要の推移の検証について

(1) 保育需要の推移について

下の【表7】によれば、保育所を希望している者の割合は年々増加しているが、平成19年度から平成22年度までの各年の希望者の割合の伸びと平成23年度から平成26年度までの各年の希望者の割合の伸びを比較すると、後者の伸びが顕著であることが認められる。

【表7】 各年度4月における就学前児童の人口に対する保育所希望者の割合について

列番号	①	②		③	④	⑤ 希望者の割合 (B/A)	⑥ 左の前年 比増減
	就学前 児童数 (A)	保育所 希望者数 (B)	4月在籍 児童数	4月 不承諾者数			
平成19年度	8,741	1,609	1,554	55	18.41%		
平成20年度	8,809	1,656	1,575	81	18.80%	0.39%	
平成21年度	8,719	1,691	1,593	98	19.39%	0.59%	
平成22年度	8,756	1,741	1,649	92	19.88%	0.49%	
平成23年度	8,825	1,850	1,702	148	20.96%	1.08%	
平成24年度	8,690	1,897	1,783	114	21.83%	0.87%	
平成25年度	8,775	2,055	1,845	210	23.42%	1.59%	
平成26年度	8,731	2,166	1,866	300	24.81%	1.39%	

※保育所希望者とは、4月の在籍児童数と不承諾者数の合計(=4月在籍児童と4月入所申込者の合計)をいう。

※就学前人口は、各年4月の住基人口であり、26年度は平成25年9月末時点の住民基本台帳上の人口を用いた。

※平成25年度は、5月に保育所の新規開設があったことから、同月の新規申込者を4月の申込者とみなして加えた。

(2) 平成23年度から平成26年度までの年間の保育需要の推移とその分析について

ア そこで、平成23年度以降の各年度の1年間の保育所の申込状況を検討する。

イ **(別添)【表8】平成23年度～平成26年度 各1年をととした保育需要実績について(年間の比較を中心に)**によると、その増加の割合は次のとおりとなる。

最も伸びが低いとき	1.04% (平成23年度⇒平成24年度)
最も伸びが高いとき	1.83% (平成24年度⇒平成25年度)
平均	1.52%

ウ なお、最も高位の伸びとなった平成24年度⇒平成25年度については、奏の杜の開発により約700世帯の入居があった時期である。

エ また、**(別添)【表9】町別 年度ごとの保育所需要(希望率)推移(4月)**によれば、芝園と茜浜を除く19の町のうち3分の2以上の町で、保育需要の割合が増加しており、奏の杜のような開発地域ばかりでなく、全域的に保育需要の割合が増加していることが確認できる。

オ このようなことを考慮すると、これまで述べてきたように、第1次案は奏の杜や仲よし幼稚園跡地、ユトリシアの人口増加を織り込んだ人口推計に基づいたものであり、更に奏の杜の保育需要を他地域よりも高く織り込んだ案ではあるが、全域的に年々増加する保育需要を別に見込む必要があると考える。

(3) 実績に対し保育需要割合の推移(伸び)を加えて推計した「量の見込み」と第1次案の比較について

ア 上記を踏まえ、最新の実績である平成25年度の保育需要が、毎年、低位・中位(平均)・高位の伸びで平成31年度まで伸び続けた場合の「量の見込み」を推計する。**(別添)【表10】実績から推計する平成27年度から平成31年度までの「量の見込み」**を参照。

イ 実績から推計した平成27年度から平成31年度までの「量の見込み」と第1次案とを比較すると、第1次案は実績から推計する「量の見込み」の低位と中位の間となった。**(別添)【表6】**の下段の表と比較すること。

ウ 第1次案は、1～5歳児の保育需要の割合が34.5%であることから、平成25年度の実績から毎年1.18%程度伸び続けた場合に相当する。

エ この比較からも、第1次案は、毎年伸びてゆく保育需要もある程度想定している(潜在している需要を踏まえて量の見込みを算出している)といえるが、中位の伸びを続けた場合の「量の見込み」には届かず、景気の変動や現在想定されていない新たな開発が急ピッチで行われた場合等には第1次案では「量の見込み」が不足することも懸念される。

オ そこで、このような不測の事態に備えた修正を第1次案に加えることとする。

4 第1次案に保育需要割合の推移（伸び）を反映した「量の見込み」について

(1) (別添)【表11】保育需要割合の推移を踏まえた「量の見込み」の修正について 比較表（平成29年度のみ）には、比較のため次の3表を掲載した。

ア 上段（1の表）…これまでの考察を踏まえ、第1次案に0歳児の保育需要を修正したもの

イ 中段（2の表）…中位の伸び（1年あたり1.52%の伸び）と低位の伸び（1年あたり1.04%の伸び）の差（0.48%）の5年分の保育需要（ $0.48 \times 5 = 2.4\%$ 分）の量の見込みを上乗せしたもの

ウ 下段（3の表）…高位の伸び（1年あたり1.83%の伸び）と低位の伸び（1年あたり1.04%の伸び）の差（0.79%）の5年分の保育需要（ $0.79 \times 5 = 3.95\%$ 分）の量の見込みを上乗せしたもの

(2) 結論

次の(3)に掲げる理由から、保育需要割合の推移を踏まえて第1次案を修正することとし、(別添)【表11】の中断の表（2の表）（中位の伸びと低位の伸びの差の5年分の保育需要に相当するの量の見込みを上乗せした案を、教育・保育の「量の見込み」の第2次案としたい。

(3) 理由

ア 保育需要の割合については平成23年度以降の伸びが顕著であるが、その「伸び」は全市的に見られること。

イ 平成24年度から平成25年度にかけての保育需要割合の伸び（1.83%）は奏の杜の開発による要因が考えられるが、この需要については、既に加味されていること。

ウ 保育需要の割合については平成23年度以降の伸びが顕著であることは明らかであるが、その伸び幅にはばらつきがあること。

中段（2の表）による平成27年度から平成31年度までの「量の見込み」については、(別添)【表12】「子ども・子育て支援事業計画」教育・保育の需要量見込み（第二次案 中位）を参照。